

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

				一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.			
				一本	埼玉県	朝霞市	11227500	23			
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
消防費	136,299	1.115	151,973	1,717,295		災害復旧費	( - )		-	-	
道路橋りょう費	( 1,515 )					辺地対策事業債償還費	-		-	-	
	1,529	1.147	1,738	124,615		補正予算債償還費	( 1,230 )		1,230	984	
	245	3.575	876	165,564		平成10年度以前許可債に係るもの	1,230		1,230		
港湾	( - )		-	-		平成11年度以降同意等債に係るもの	296,855		296,855	16,030	
外郭	-	-	-	-		地方税減収補填債償還費	( 308,894 )		308,894	7,413	
保留	-	-	-	-		臨時財政特例債償還費	( - )		-	-	
漁港	-	-	-	-		財源対策債償還費	( 2,454,775 )		2,454,775	51,550	
外郭	-	-	-	-		減税補填債償還費	( 2,528,909 )		2,528,909	154,263	
都市計画費	136,299	1.148	156,471	154,906		臨時財政対策債償還費	( 18,327,582 )		18,327,582	1,136,310	
人口	136,299	1.181	160,969	85,957		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	( 374,694 )		374,694	38,593	
公園費	302		302	11,053		3,334,800					
都市公園の面積	136,299	11.131	1,517,144	145,646		地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
下水道費	136,299	1.057	144,068	221,865		過疎対策事業債償還費	-		-	-	
その他の土木費	7,445	0.993	7,393	327,510		公害防止事業債償還費	126,940		126,940	63,470	
児童数	232.0	1.348	313.0	279,196		石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
学級数	10.00	1.007	10.07	95,121		地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
学校数						合併特例債償還費	-		-	-	
小計						原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
小計						計				1,468,613	
生徒数	3,308	0.987	3,265	138,110		個別算定経費計				16,938,840	
学級数	96.0	1.322	127.0	139,319		人口	136,299	0.933	127,167	2,174,556	
学校数	5.00	1.008	5.04	43,394		面積	( 10.86 )		10.86	25,195	
小計						面積	18.34			2,199,751	
教職員数	( - )		-	-		計				19,138,591	
生徒数	( - )		-	-		振替前需要額				137,194	
その他の教育費	136,299	1.095	149,247	789,517		臨時財政対策債振替相当額				19,001,397	
幼稚園等の子ども数	-	-	-	-		基準財政需要額					
生活保護費	136,299	0.899	122,533	1,130,980		税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円
社会福祉費	136,299	0.997	135,890	3,302,127		均等割	個人	188,742	市町村交付金	301,310	
保健衛生費	136,299	0.978	133,300	1,046,405		法人	250,170	ゴルフ場利用税交付金	9,946		
高齢者	25,398	0.900	22,858	1,526,914		所得割	税源移譲相当額除き	6,677,324	自動車取得税交付金	31,652	
75歳以上人口	11,344	1.075	12,195	1,026,819		税源移譲相当額	1,269,525	軽油引取税交付金	-		
清掃費	136,299	1.505	205,130	1,031,804		分攤課税所得割交付金	-	環境性能割交付金	10,000		
農業行政費	234	1.848	432	37,930		小計	7,946,849	低工法等による控除額	△		
林野水産行政費	-	-	-	-		法人税割	431,254	小計	A	18,550,846	
商工行政費	136,299	0.973	132,619	175,057		土地	3,121,463	特別とん譲与税	-		
徴税費	59,515	0.921	54,813	235,696		家屋	2,729,324	地方揮発油譲与税	59,735		
戸籍住民基本台帳費	37,012	1.090	40,343	47,201		償却資産	717,489	石油ガス譲与税	-		
世帯数	59,515	0.966	57,491	120,731		小計	6,568,276	自動車重量譲与税	153,185		
人口	136,299	3.053	416,121	724,051		軽自動車税	102,662	航空機燃料譲与税	-		
面積	( 7.97 )					軽自動車税環境性能割	1,112	森林環境譲与税	5,145		
計	18.34	1.425	11.36	11,780		市町村たばこ税	620,437	譲与税計	B	218,065	
地域の元氣創造事業費	136,299	0.644	87,777	222,076		鉱産税	-	交通安全対策特別交付金	C	14,495	
人口減少等特別対策事業費	136,299	0.845	115,173	391,588		事業所税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	52	
						利子割交付金	26,404	個人住民税減収補填特例交付金		132,596	
						配当割交付金	89,474	自動車税減収補填特例交付金		4,520	
						株式等譲渡所得割交付金	89,657	軽自動車税減収補填特例交付金		1,092	
						地方消費税交付金	932,424	小計	E	138,208	
						引上げ分	950,477	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		18,921,666	
						小計	1,882,901	標準収入額等合計		24,411,388	
								標準財政規模		24,611,558	
								普通交付税決定額			
								区分			
								算出額	千円	錯誤額	千円
								計	千円		
								基準財政需要額	A	19,001,397	-
								基準財政収入額	B	18,921,666	-
								交付基準額(A-B)	C	79,731	-
								調整額(A×調整率)	D		( - )
								決定額(C-D)			62,996

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額」Aは、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B)」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

